

# 令和3年度（2021年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名		高石商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 山内 和彦		
	所在地		〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川亜紀		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-264-1888	
			Fax：	072-261-7676	
E-mail：			tcci@gold.ocn.ne.jp		
①設立年月日		昭和58年4月1日			
②職員数		職員数 11人（うち経営指導員数 8人） 令和3年1月時点			
③所管地域		高石市			
④管内事業所数		2,036（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数		1,396（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）		1,022（50.2%）（2021年1月15日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
□主な事業概要（定款記載事項等）					
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。</p> <p>(12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>					

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

高石市は、大阪府の南部に位置し、人口約5万8千人（2020年12月高石市より）、面積11.3km<sup>2</sup>、市域の約40%が臨海部の埋立地で、化学、エネルギー産業等の大企業とその関係企業、鉄鋼、金属加工業等の中小企業が操業し、産業基盤となっている。一方で内陸部は、利便性の良い住宅地で事業者は小売・サービス業を中心に約6割を小規模事業者が占める。卸売・小売、宿泊・飲食サービス業の事業者数の減少が著しく、医療・福祉は増加傾向にある。

高石市の地域経済循環率は、直近データで125.6%と近隣市（堺市94.2%、泉大津市76.0%、和泉市68.6%）と比べて突出して高い値となっている。臨海部の付加価値額が大きな産業（化学、石油、ガス・熱供給業等）が、地域の強みとなっているが、近年は2013年4,322億円、2015年2,684億円と減少傾向にある。（RESASより）

製造業を中心に第2次産業における付加価値は高いが、2020年10月末で臨海部の大手石油精製企業が規模縮小を行った影響が徐々に表れてくると考えられ、さらなる市内の付加価値額の低下が懸念される。2025年には南海本線連続立体交差事業が完成予定であり、高架下空間の利活用、既存商業施設のリニューアルが今春から開始され、まちの魅力向上と商業活性化が期待される。しかしながら、現状、新型コロナウイルス感染症の影響は甚大で、特に小売業・サービス業においては、売上高、業況感は悪化している。さらに経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小、商店街の衰退等により活力が低下しており、後継者不足による廃業が多く見られ、事業承継や従業員の人材確保が課題である。創業比率は、2.97%と全国平均5.04%を大きく下回っており、経営環境の新陳代謝が必要である。課題は、①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続支援、地域活力の再生②労働力不足による人材確保・育成③創業しやすい環境の整備である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

市内付加価値の半分以上を占める化学工業、エネルギー、金属加工などの工業については、大手企業の規模縮小により、市内経済に与える影響が懸念されるが、地域中小企業の持続的発展に向けて、生産性向上の取組み、BCP・事業継続力強化計画の啓発・策定を推進し、多様な人材の活用と育成、柔軟な雇用機会の創出を目指す。

商業活性化に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている小売・サービス業を中心に事業を継続するためのあらゆる経営支援を行い、市内産業全体の持続と安定を図る。

また、南海本線連続立体交差事業の完成へ向けて2021年春から予定されている高石駅前大型施設のリニューアルと駅前広場の利活用に向けて高石駅周辺が変貌を遂げようとしている中、市全域で商業活性化を図るため、消費者ニーズの変化に対応できるようSNSを活用した販路開拓事業を実施して市内における経済循環を意識した多面的な経済活動を支援する。

その他、廃業が多い現状に対しては、創業セミナーの対象を細分化してニーズに柔軟に対応し、創業への意識付けから実際に創業するまでを支援し、市内経済の新陳代謝を上げて、地域経済の活性化を図っていく。市と商工会議所が共同で作成する事業継続力強化支援計画を実施予定である。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

管内小規模事業者の全業種約1200社及び府内の創業希望者。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営状況にある商業・サービス業を営む小規模事業者。

他の業種についても、支援機関や近隣商工会議所等と連携しながら事業者の課題に応じた支援を実施する。

**(4) 事業の目標**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続のため、所管の小規模事業者が自身の課題を把握し、解決できるように伴走型の支援を行うことを目標とする。事業者を取り巻く環境の変化に対応するため、きめ細かく新鮮な情報の提供、その活用等、柔軟な相談対応により事業者の意識改革をおこし、消費者のニーズの変化に迅速に対応できるよう支援する。

①SNSを有効活用して自店の魅力を市民に広く発信し、市内店舗への消費喚起を行い地域活性化に繋げる。②雇用定着、中堅社員育成セミナー、多様な人材を活用するセミナーを行い、商工業の雇用確保と人材力の強化を支援する。③自然災害等への防災・減災に取り組む事業継続力強化計画の策定、非常時の危機管理のためのBCP策定セミナーを開催し、個別支援等で経営環境の保全を図る。④シニア創業コース、プチ創業コースなど、開業希望者のニーズに柔軟に対応した創業セミナーを開催し、経営者の高齢化に伴う廃業や事業縮小等への対策を行う。

専門的な相談案件には、必要に応じて各種専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。専門相談では、経営における税・法律・労働・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

事業の実施により期待される効果としては、①事業者の生産性の維持、向上、持続的な安定経営と事業継続力強化に繋がる②市内経済の循環と新陳代謝を高めることが可能となるなど、市内小規模事業者が抱える経営課題を、可視化することにより、事業者自身が問題点に気づき、自発的に解決策を考えることで積極的に行動することが期待され、地域経済の活性化に繋がる。

一方、実施しなかった場合の影響は、市外へのさらなる消費の流出や売上が減少した事業者の経営課題の掘り起しが遅れて解決に時間を要してしまい、事業継続するためのさまざまな機会を損失し、企業の生産性の低下、地域の活性化を阻害する恐れがある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	325 事業所	支援機関等へのつなぎ	20 支援	
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	50 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	10 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援	20 支援	
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援	2 事業所	
販路開拓支援	50 支援	事業計画作成支援	60 支援	
創業支援	25 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援	70 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	10 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	15 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	30 事業所	
結果報告	310 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	390			
<p>経営相談支援事業を効果的に実施するため、地域活性化事業との相乗効果を図ると共に、小規模事業者のニーズと経営課題の把握に努める。</p> <p>「事業者の課題に寄り添い課題解決に繋がる支援」を基本方針とし、事業者が抱える課題を発掘し、地域の課題である、少子高齢化、商業の活性化等の課題に対し、金融支援や創業支援、販路開拓支援を重点的に支援し、フォローアップにより相談しやすい環境を整える。複雑化する課題に対応するため、経営指導員のスキルアップを図ると共に、各支援機関とも連携を図り、事業者に寄り添った支援を行い、課題解決に繋がるよう取り組む。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した事業者には、資金の調達、新たな販路開拓、各種助成金や補助金等の申請等を手厚く支援する。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>小規模事業者の抱える課題、また潜在的な課題発掘のため、経営指導員による定期的な巡回を強化する。また常に新鮮で有効な情報収集を心がけ、情報提供を適切に行う。窓口相談についても、事業者に寄り添った支援を行うと共に、高度で専門的な相談については、税理士や弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップ支援を実施する。小規模事業者が安定した事業運営を行うための金融支援については、日本政策金融公庫や民間金融機関との連携を強化し、大阪府の小規模資金等を活用するなどニーズに応じた支援を行う。</p> <p>事業者の課題解決に向け、各種支援ネットワークやよろず支援拠点等の支援機関と連携を図り、きめ細やかな支援を行う。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援日数	12	税務に関する諸問題を解決するため、税理士による個別相談を実施。
法務支援	継続	支援日数	10	法律に関する諸問題を解決するため、弁護士による個別相談を実施。
労務支援	継続	支援日数	6	労務に関する諸問題の解決のため、社会保険労務士による個別相談を実施。
金融支援	継続	支援日数	1	融資に関する諸問題の解決のため日本政策金融公庫の融資相談会の実施。
知的財産支援	継続	支援日数	4	知的財産に関する諸問題に対して大阪発明協会と連携し個別相談を実施。
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>経営指導員によるワンストップ相談で、事業者のニーズ・課題発掘を最適な支援メニューの活用により課題解決に導く。また専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない多様化・複雑化する課題に対し、税理士・弁護士等の専門家と連携することにより、早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能になる。</p> <p>税務支援では、月1回相談会を実施し、課題を早期に解決することで、事業の存続、経営改善が期待できる。法務支援・労務支援では、法律・社会保険などの専門的な課題を弁護士・社会保険労務士と連携し、課題に応じて迅速な課題解決を目指すことで、働きやすい職場づくりが期待できる。金融支援では、金融機関担当者の商工会議所への出張相談で臨機応変な対応により効率のかつ自立的な経営に繋がる効果が期待できる。知的財産権についても、弁理士やINPIT大阪府知財総合支援窓口と連携し、事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げる。</p>				

## 4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>2,878,500</b>
1		SNSを活用した商業活性化事業	セミナー開催でSNSの活用を促進し、販売促進イベントに向けて情報発信を支援する。	2,373,500
2	○	中小企業のためのグローバル人材確保支援事業	中小企業が外国人留学生の積極的な活用に向きになるよう、留学生採用について学ぶ機会を創出し、マッチングを行う。	505,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,603,070</b>
3	○	創業セミナー	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。	808,000
4	○	BCP策定支援事業	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。	484,800
5	○	人材確保対策事業 (中堅社員・雇用対策)	中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。	404,000
6		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	404,000
7	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	100,000
8		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
9		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	212,100
10	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	818,100
11		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
12	○	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	254,520
13	○	求人求職マッチング	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	92,400
14	○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	242,400
15		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,250
<b>うち府施策連携事業</b>				<b>3,709,220</b>

事業名		SNSを活用した商業活性化事業		事業番号		I		新規/継続		新規	
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		I 年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	セミナー開催でSNSの活用を促進し、販売促進イベントに向けて情報発信を支援する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響で、市内小売業・サービス業においては、売上高、利益率ともに激減し、従来から課題となっていた経営者の高齢化や人口減少による市内経済の縮小、商店街の衰退等の活力低下に拍車がかかっている現状である。 本事業では3つの事業を行い、小規模事業者が新たな販路開拓と販売促進策を見出し事業を継続することを目的とする。①セミナーを開催し、中小規模店の課題である情報発信に関してSNS活用を促進する。②新規顧客の開拓・リピーターの獲得に繋がるイベント開催し、独自販促を支援する。③WEBやSNSによる情報発信を不得手とする地元事業者の個店の魅力を発掘し、販売促進効果を高める。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域活性化に理解があり、積極的に取り組もうとする事業所(小売・飲食・サービス)									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	売上を増やしたいがPRの方法がわからない、あまり費用をかけられない、という商業者の声が多いが、LINEを活用すれば従来のチラシや新聞折込では届かなかった顧客層に費用をかけずにアプローチすることが可能である。高石市内では幅広い年齢層がLINEを使用していることがわかっており、自店の魅力を見出し、発信するツールとして活用すれば高い効果が得られる。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値										
	反省点										
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①SNS活用セミナーの開催 実施時期：2021年6月 企業数：20社									
	人材交流型	内 容：SNSを活用した情報発信による新規顧客獲得と販売促進 ※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。									
	○ 販路開拓型	②販売促進イベント 実施時期：2021年11月(スタンプラリー) 2021年12月(抽選会) 企業数：100社									
	ハズル型	内 容：SNS情報発信による新規顧客獲得と販売促進。市内全域の対象店舗でLINEスタンプラリーを実施。									
	○ 独自提案型	③SNSを活用した情報発信支援事業 実施時期：2021年7月～12月 企業数：50社 店舗独自の販促企画を取りまとめ、SNSにて情報発信を行う。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
						販路開拓					
		(c)スタンプラリー事業は高石市後援名義を使用し、市内教育機関を通じて事業を周知する。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナー開催受講企業数、販売促進イベント参加企業数、情報発信支援企業数 当所のホームページや所報掲載、公的機関を通じての広報により周知する。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	150 社	SNSマーケティングの基本知識とSNSの効果的な使い方や組み合わせ方をを習得し、どのように自店の売り上げにつなげていくかが理解できるようになる。								
	その他目標値	目標値の内容⇒	SNSの効果的な使い方を理解した企業の割合		数値目標		80%				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費				
		60,600	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,212,000	円		
		50,500	円 ×	80	社 ×	0.50	=	2,020,000	円		
		50,500	円 ×	500	社 ×	0.01	=	252,500	円		
		50,500	円 ×	50	社 ×	0.50	=	1,262,500	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			合計		社	(小計)			4,747,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
								計	4,747,000	円	

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①SNS活用セミナーと③販売促進イベントの両方に参加した企業について@60600のサービス単価を設定する。					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算			
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	((①市町村等+②受益者負担)			
4,747,000	円	×	0.50	=	2,373,500	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
	○	高石商工会議所	2,373,500	円		
				円		
				円		
				円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①SNS活用セミナーを受講し、②販売促進イベントに参加する企業数 当所のホームページや所報等に掲載し、巡回等で開催を周知する。			
	支援対象企業の変化	SNSマーケティングの基本知識とSNSの効果的な使い方や組み合わせ方を習得し、どのように自店の売り上げにつなげていくかが理解できるようになる。また、販売促進イベントの参加店として、商品、サービスなど、他店に負けない自店の魅力を発掘し発信することで認知度が向上する。イベントが新規顧客の獲得のきっかけとなり、リピーターに繋がる。				
	指標	SNSの効果的な使い方について理解した企業の割合	数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	②販売促進イベントに参加する企業数 当所のホームページや所報、SNSの掲載、公的機関を通じた広報などにより周知する。			
	支援対象企業の変化	販売促進イベントの参加店として、商品、サービスなど、他店に負けない自店の魅力を発掘し発信することで認知度が向上する。イベントが新規顧客の獲得のきっかけとなり、リピーターに繋がる。スタンプラリー用に開発した商品を顧客の反応により改良して、魅力ある通常商品として販売することで新規顧客・売上の増加が期待できる。				
	指標	新規顧客または売上が増加した企業の割合	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 500 人	②販売促進イベントへの参加者数 当所のホームページや所報、公式LINEアカウントへの掲載などにより周知する。			
	支援対象企業の変化	企業独自の販促企画等を市内のSNSユーザーヘダイレクトに情報発信するので、認知度が高まる。顧客の店舗利用や反応から自らのセールスポイントや顧客ターゲットを知るようになる。				
	指標	SNSによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合	数値目標	50%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	③SNSを活用した情報発信支援事業の掲載企業数 当所のホームページや所報、公式LINEアカウントへの掲載などにより周知する。			
	支援対象企業の変化	企業独自の販促企画等を市内のSNSユーザーヘダイレクトに情報発信するので、認知度が高まる。顧客の店舗利用や反応から自らのセールスポイントや顧客ターゲットを知るようになる。				
	指標	SNSによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合	数値目標	50%		
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のためのグローバル人材確保支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業が外国人留学生の積極的な活用に前向きになるよう、留学生採用について学ぶ機会を創出し、マッチングを行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業における優秀な人材の不足は依然として続いており、このような状況に対応できる人材として、外国人留学生の活用があげられるが、在留資格や法制度、ビジネス慣習の違いなどを高いハードルと感じ、活用は十分に進んでいるとは言い難い。また、日本で就職し活躍したいと考える外国人留学生が多く存在する中で、企業の受入れ体制が整っていない等の理由から、外国人留学生を採用しても定着しないこともある。そこで、中小企業が外国人留学生の積極的な活用を検討できるよう外国人留学生の採用意欲向上を図り、中小企業と外国人留学生を結びつけられるよう支援する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	外国人留学生の雇用を考えている中小企業				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府下の9月度有効求人倍率は1.12倍であるが、泉大津公共職業安定所管内では0.59倍である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、求人を見送る企業もある中で、業績回復を目指すためには、外国人留学生といった新たな人材も必要である。しかし、外国人留学生を雇用する場合の手続きやサポート方法、事業活動への効果がわからない。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【外国人留学生雇用対策セミナー】 実施日：2020年9月29日(火)午後2時～4時 企業数：5社 受講者：7名 内 容：①外国人労働者・留学生の現状について ②在留資格について ③外国人留学生採用の留意点 他</p> <p>【企業と外国人留学生との交流会】 実施日：2020年11月25日(水)午後1時～2時30分 参加企業：3社 留学生：27名 内 容：①日本でどのような仕事をしたいか。 ②就職活動を行う上で不安なこと。 事前に留学生から回答してもらい、交流会当日に参加企業の状況等を織り交ぜながら、留学生が抱く就職活動の不安解消に繋がるようにアドバイスする。</p>				
	反省点	<p>【セミナー】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動を見送る企業もあり、セミナーの受講者が少なかった。制度や手続きに関する説明だけでなく、外国人留学生の雇用に伴う事業活動への効果等を扱い、企業に関心をもってもらう。 広報方法を工夫し、受講者の獲得を目指す。</p> <p>【交流会】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、グループでの意見交換を行うことができず、参加企業と留学生の満足度を高めることができなかった。</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①外国人留学生雇用対策セミナー 日 時：2021年7月下旬 会 場：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：大阪外国人雇用サービスセンターまたはハローワーク泉大津 企業数：15社 外国人留学生を雇用するための制度や手続きが学べるセミナーを実施し、雇用による効果や最低限必要な知識などを伝えるものとする。				
	○ 人材交流型	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動を見送る企業もあるが、収束後の採用活動を見越して、外国人留学生の雇用による事業活動への効果など、関心のもちやすい内容とする。				
	販路開拓型	※会場での感染防止を徹底し、周知を強化する。 ※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。				
	ハズブロ型	②企業と外国人留学生との交流会 日 時：2021年11月下旬 会 場：羽衣国際大学 企業数：5社 留学生：25名 対 象：【企業】外国人留学生の採用に意欲のある中小企業 【留学生】大学等卒業後に日本で就職を目指す羽衣国際大学の留学生				
	独自提案型	外国人留学生と中小企業が意見交換できる機会を設ける。 ※参加企業と留学生の満足度を高めるためにも、ソーシャルディスタンスを十分に確保できる会場でグループでの意見交換を行う。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)労務支援		○ (f)人材育成支援	
		労-2	中小企業のための「外国人留学生」採用・定着支援事業		雇用・求人	
		(a)府施策連携労2番。グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援事業へ登録を誘導する。 ・当所ホームページやセミナー・交流会開催チラシ、OSAKAしごとフィールドのメールマガジン等を活用する。 ・セミナーと交流会当日に、グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援事業を紹介する。 (c)産業連携協定を締結している高石市と共催し企業募集を行う。さらに、大阪外国人雇用サービスセンターやハローワーク泉大津を通じて企業募集を行う。 (d)外国人留学生の採用について学ぶ機会となり、労務支援や人材育成支援に繋がる。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	外国人留学生雇用対策セミナー 他の実施			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社				
	指標	外国人留学生の雇用について正しく理解できた企業の割合	数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	5	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	20	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
		高石商工会議所		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	①外国人留学生雇用対策セミナー 外国人留学生を採用するにあたっての中小企業向けセミナーに参加した企業数
		15 社	
	支援対象企業の変化	外国人留学生と技能実習生では、雇用方法が異なることを理解できる。 また、外国人留学生雇用に関する基礎理解が深められる。	
	指標	外国人留学生の雇用について正しく理解できた企業の割合	数値目標 80%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	②企業と外国人留学生との交流会 中小企業と外国人留学生との交流イベントに参加した企業数
		5 社	
	支援対象企業の変化	中小企業と外国人留学生が相互に理解を深められ、中小企業が積極的に外国人留学生を雇用したいと思える。	
	指標	自社が求める外国人留学生の人物像が明確になった企業の割合	数値目標 80%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		創業セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。当会議所は、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」認定を平成27年に受けている高石市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、総合的な地域の活性化に繋がる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市や近隣の市や町に在住する創業予定者、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市が「創業支援等事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が増え、また、高石市の「認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書」の発行を受けた事業所が増え、着実に効果が現れている。シニア層や副業兼業など、新たな起業ニーズが見込まれる。 ※産業競争力強化法「創業支援等事業計画」に基づく証明書を、条件を満たす希望者に発行している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が、創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義し、失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付かせ、さらに具体的な準備を十分に対策した。令和2年度は、4カ月にわたり月1回開催し、創業予定者の受講の促進を図った。「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣に協力をいただいた。 1回目：2020年11月21日（12名受講） 2回目：2020年12月12日（14名受講） 3回目：2021年1月23日開催予定（15名受講申込） 4回目：2021年2月20日開催予定（15名受講申込）					
	反省点	月1回の開催により参加しやすいようにしているが、開催期間が長いため、受講者のモチベーションが継続できるよう取り組む必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<人材育成型> 1日講座を4回実施する。個々の受講者への支援については年間を通じて随時対応する。ニーズに応じて第2創業や事業承継についても対応する。各回定員15名。					
	人材交流型	(主な内容) 創業の心構えと準備のポイント、府施策説明、商工会・商工会議所創業支援紹介、商圈調査と活用方法、資金調達・キャッシュフロー・創業計画書の作成等。					
	販路開拓型	(講座内容) ・基礎講座 創業全般・創業を考えている人、創業に興味のある人、創業後間もない人向け ・シニア向け講座 創業全般・スキル、経験、人脈を活かして起業を目指す中高年向け					
	ハズメ型	・マーケティング講座 マーケティングの基礎、プチ起業について ・事業計画書作成講座 事業計画、資金調達、副業兼業について					
	独自提案型	講師は「大阪府よろず支援拠点」のコーディネーターを予定している。 ※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-13	起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関として、事業への参加を呼び掛ける。また、府のメルマガ等も活用し、幅広く周知する。 (b)広域連携・(c)市町村連携 高石市・泉大津市・忠岡町（2市1町）と実施し、商工会・商工会議所でのPR以外にも自治体の広報ツールにより事業周知を図り、さらに担当窓口チラシを配備するなどPRの徹底を図る。 創業支援等事業計画の特定創業支援事業として高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。 (d)相談事業相乗効果 本事業実施後の創業準備期間や創業後においても経営指導員が経営支援を行い、カルテ化につなげる。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	定員は1回につき15名(延べ60名)とする。募集の周知方法は4大紙にチラシを折り込むほか、市広報・金融機関や集客施設の掲示板等にて案内し、ホームページ、メールマガジンで広報する。									
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	創業を計画するものは、その手法あるいは決断について不安に満ちているが、当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、決意を固め、創業への意識が高まる。さらに商工会議所が創業後の経営をフォローアップすることで、創業者のモチベーションが強固なものとなり、経営の基本を身につけることで、創業した事業の販路開拓、金融、税務、労働等の経営支援を行うことで企業強化が図られる。										
		指標	受講者のうち創業する企業数	数値目標	3							
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			60	社	(小計)				1,212,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							計			1,212,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	1,212,000	円	×	1.00	=	1,212,000	円	(	円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	高石商工会議所		808,000 円		各セミナー定員15名のうち5名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に依頼する。 泉大津商工会議所 3名×4回 忠岡町商工会 2名×4回						
		泉大津商工会議所		242,400 円								
		忠岡町商工会		161,600 円								
				円								
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年日本では地震や台風などの大きな災害が頻発している。さらには2020年より猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症など、多様な脅威に対する備えの必要性が非常に高まっている。しかしながら大阪府内においてもBCPを策定している企業数は少なく、管内でもBCPの必要性を感じていない事業所が多くを占めている。感染症対策の必要性の高まりや、事業継続力強化計画の認定制度導入など、BCP策定に向けた機運は高まっており、南海トラフ地震による大きな被害も予想される本地域でのBCP普及啓発を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業所、BCMの検討が十分でない事業所、BCP策定済みの事業所。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所ではBCPに関するセミナーを2011年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら、現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を理解していない、あるいは取り組む余裕がない、という現状である。2020年度は、BCPの策定を行うワークショップ形式にて実施したが、参加社数は目標数には届かなかった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2020年10月20日(火)にワークショップ(9社、13名参加)を実施。ミネルヴァベリタス(株)より松井氏を講師に迎え、BCP策定による効果や災害時の必要性、感染症への対策についての解説、大阪府超簡易版BCPの策定ワークなどの内容で、ワークショップ形式にて実施した。					
	反省点	簡易版BCPの策定ワークを行い、全ての参加者にBCPの策定に取り組んでいただくことができた。策定に関しても講師より詳しい解説があり充実した内容ではあったものの、やや参加のハードルが高かった。アンケートの結果としては、セミナーの満足度・理解度は非常に高く、今後もセミナーの開催を通じて普及啓発に努めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【BCPセミナー】 日程：11月開催予定 時間：3時間程度					
	<input type="radio"/> 人材交流型	内容：BCPの内容説明だけでなく、具体的な策定の考え方を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んでいただく。また、昨今の状況を鑑み、新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染症への対応についても、対策ガイドラインへの対応など、最新の情報について解説する。その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	<input type="radio"/> ハズワ型	※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。					
	<input type="radio"/> 独自提案型	【事業継続力強化計画】 内容：ハズオン支援4社、BCP策定取組状況のアンケート調査を実施。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-10	BCP・BCMの普及促進		BCP			
	(a) 府施策連携(商10番)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 (a) セミナーで大阪府並びに大阪府商工会連合会の策定支援事業や施策を紹介し、参加者に活用してもらう。 (b) 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 (c) 高石市に対しては、広報たかいしへのセミナー募集記事の掲載を依頼する。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでのBCP策定支援事業の実施状況から設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知。企業組合等に向けてもアプローチし、潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCM、事業継続力強化計画への取組みに繋げる。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	24社	・BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 ・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。				
	指標	事業継続力強化計画等の作成件数	数値目標	24			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		24	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高石商工会議所		484,800 円		【BCPセミナー】 定員20社のうち、和泉商工会議所3社、泉大津商工会議所2社、忠岡町商工会1社の参加募集等を依頼し、依頼件数に応じて配分。 残り14社を高石に配分する。 【事業継続力強化計画】 高石商工会議所2社、泉大津商工会議所2社とする。			
		泉大津商工会議所		242,400 円					
		和泉商工会議所		60,600 円					
		忠岡町商工会		20,200 円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材確保対策事業		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による労働力減少が深刻な中、中小企業の人材確保はますます困難な状況にある。厚生労働省の「新規卒者の事業所規模別離職状況」によると、事業所の従業員規模が小さくなると反比例して離職率が高くなる傾向がある。このことが中小企業の核となるべき人材の育成を妨げていることから、雇用対策（定着支援）と中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内で、雇用対策（定着支援）や中堅社員のスキルアップに関心のある中小企業。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労務関係（労働保険・社会保険）の事務手続き相談の際、離職手続き等により入社後の早期退職が比較的目的立っている現況であり、中小企業の核となるべき中堅社員育成の妨げになるとの声もあるので、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材確保と人材育成に対する支援が必要である。しかし、入社後すぐに退職するケースもあるので、雇用対策（定着支援）に関する支援も必要がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【雇用対策（定着支援）セミナー】</p> <p>実施日：2020年9月8日（火）午後2時～4時 企業数：12社 受講者：14名</p> <p>内 容：①コミュニケーションとは ②聴く力とは ③モチベーションとは ④コーチングとは？ など</p> <p>【高年齢者雇用促進セミナー】</p> <p>実施日：2021年1月19日（火）午後2時～4時（開催予定）</p> <p>内 容：①高年齢者雇用に関する法改正 ②高年齢者雇用に関与する助成金 ③OSAKAしごとフィールド シニア就業促進センターや産業雇用安定センターの活用など</p> <p>【中堅社員育成セミナー】</p> <p>実施日：2021年2月24日（水）午後2時～4時（開催予定）</p> <p>内 容：①中堅社員に求められる役割 ②コミュニケーションの重要性 ③コミュニケーションスキルの実践 など</p>						
	反省点	複数年実施しているが、受講申込みがあることから一定のニーズがあることがわかる。受講者満足度を高めるためにも、内容の工夫に努める。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) 一つ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1) 雇用対策（定着支援）セミナー 【広域連携】 日 時：2021年7月初旬 午後2時～午後4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社 対 象：若手社員の定着に課題を抱える中小企業や個人事業所 内 容：①定着支援に向けた取り組みについて（情報交換と整理） ②自社の取り組みを整理する ③若者理解と定着に向けた取り組み など						
	人材交流型							
	販路開拓型	(2) 中堅社員育成セミナー 【広域連携】 日 時：2022年2月中旬 午後2時～午後4時 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社 対 象：中小企業・個人事業所の中堅社員など 内 容：①中堅社員に求められる役割 ②コミュニケーションの重要性 ③コミュニケーションスキルの実践 など						
	ハズオン型	目 的：社員のモチベーションを向上させることで、若手社員の採用・定着に繋げる。						
	独自提案型	※両セミナーは、終始講義形式とせず、参加者全員の意見・想いを共有できるように、グループ内で意見交換・全体発表を行う。 ※コロナの状況によっては、オンラインまたはハイブリッドでの開催を検討する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-3		若手人材の採用・定着支援事業				雇用・求人	
		(1) 雇用対策（定着支援）セミナー (2) 中堅社員育成セミナー (a)参加企業だけでなく、人材育成や労務に関する相談者に対して「OSAKAしごとフィールド」へ登録を誘導する。 ・当所ホームページやセミナー開催チラシ、OSAKAしごとフィールドのメールマガジン等を活用する。 ・セミナー当日に、OSAKAしごとフィールドを紹介する。 ・受講者アンケートには、OSAKAしごとフィールドが作成するアンケート項目を活用する。 (b)近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c)高石市発行の広報誌に、セミナー開催の記事掲載を依頼する。 (d)相談事業の「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	雇用対策（定着支援）セミナー 他の実施							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	若者の雇用状況を把握し、若手社員の離職防止、人材育成の改善に向けての取組みに繋がる。 若年者雇用環境の改善に向けての取組みを検討する受講企業の割合				数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		40	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
						計		808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
	○	高石商工会議所	404,000 円		全てのセミナーについて、下記配分とする。					
		泉大津商工会議所	161,600 円		高石商工会議所 10社					
		和泉商工会議所	161,600 円		泉大津商工会議所 4社					
		忠岡町商工会	80,800 円		和泉商工会議所 4社					
			円		忠岡町商工会 2社					
					1社20,200円を配分。					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(1) 雇用対策（定着支援）セミナー 【広域連携】 ホームページや所報、巡回等で開催を周知する。 高石10社 和泉4社 泉大津4社 忠岡2社						
	支援対象企業の変化	指標	若者の雇用状況を把握し、若手社員の離職防止、人材育成の改善に向けての取組みに繋がる。 若年者雇用環境の改善に向けての取組みを検討する受講企業の割合				数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(2) 中堅社員育成セミナー 【広域連携】 ホームページや所報、巡回等で開催を周知する。 高石10社 和泉4社 泉大津4社 忠岡2社						
	支援対象企業の変化	指標	コミュニケーション術などを学び、中堅社員がその役割を認識し、実践することで、会社の発展に繋がることを実感する。 中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた受講生の割合				数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	325	25,000	8,125,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	60	50,000	3,000,000	
創業支援	25	20,000	500,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	70	10,000	700,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	30	5,000	150,000	
結果報告	310	10,000	3,100,000	
小 計	-		21,575,000	21,575,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	12	288,000	
法務支援	10	240,000	
労務支援	6	144,000	
金融支援	1	24,000	
知的財産支援	4	96,000	
小 計	33	792,000	792,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額